たまの市議会だより

（3月定例会）

No. 165
平成19年（2007年）5月1日
発行　玉野市議会
編集　市議会報編集委員会
〒706-8510 玉野市宇野1-27-1
TEL（0863）32－5566
FAX（0863）31－1909

ご入園おめでとう!!　～サンマリン保育園～

みんなで築くたまのプラン（玉野市総合計画）や
平成19年度一般会計予算など44議案を可決!!

定例会のあらまし

平成19年第1回定例会は、2月28日から3月22日までの23日間開かれました。

この定例会では、各会派の代表として6人、個人で12人の議員による一般質問が行われたほか、総額638億円となる平成19年度各会計当初予算12件、18年度補正予算5件、条例19件、その他3件の諸議案39件を可決しました。

このほか、新規の請願5件を含む10件が審査され、請願3件を採択、1件を趣旨採択、5件を不採択、1件を継続審査としました。

また、最終日に議員提出議案として意見書案1件のほか、玉野市議会委員会条例の一部を改正する条例案などの議員提出議案2件も発議し、いずれも可決した後、追加議案として提案された「みんなで築くたまのプラン（玉野市総合計画）」を可決するとともに、人事案件1件を同意し、全日程を終了しました。

代表質問

（各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。）

快適で暮らしやすいまちづくりを

新風会代表　氏家　勉

市政運営の基本方針

議員　①国道430号の渋川地区及び商業高校前玉野トンネル拡幅計画について伺う。

②市民の安全を守る防犯灯及び街路灯の増設への対応は。

③新たな葬祭施設の整備計画の内容は。

④児島湖の水質浄化対策について、違った視点から環境対策に取り組む必要があると考えるが。

⑤産業の活性化のためには積極的な企業誘致が必要と考えるが、現状と今後の計画は。

⑥国は経営規模の大きい担い手農家を支援する農業政策へシフトしているが、本市の現状に合った農業施策をどう考えるのか。

⑦今後の高齢者や障害者に対する生活支援施策の取り組みは。

⑧放課後子どもプランの方針と取り組みについて伺う。

⑨2学期制はいつから導入する予定なのか。

国道430号（渋川地区）

建設部長　①渋川地区の国道430号の拡幅については、部分的改良の可能性はあると県からきいている。また、商業高校前の玉野トンネルについては、20年度からトンネル及び道路工事を行い、21年度夏に事業完了の予定である。

②防犯灯については、地区で設置することとしている。また、街路灯については内部規約で限定しているが、今後は、照度の高いものへの取り替え等を計画している。

市民生活部長　③新たな葬祭施設については、現施設のリニューアルを基本に、火葬焼却、待合及び葬祭サービスを提供することとしている。

④児島湖の環境対策としては、県が景観と環境に配慮した児島湖及び流域の望ましい将来像を示した長期ビジョンの策定を行っており、官民一体となって児島湖の環境対策に取り組みたいと考えている。

産業振興部長　⑤産業の活性化には企業誘致が有用と考えるものの、企業用地の確保が困難なことから、空き工場等の活用をPRするとともに、奨励金制度等を活用し、企業誘致に努めたい。

⑥本市の農家はほとんどが小規模な農業経営であるものの、国の農業政策を推進するとともに、みどりの館みやまや農協等と連携し、本市の実状に合った農業振興を図りたい。

保健福祉部長　⑦高齢者に対しては、要介護状態にならないために、運動機能向上事業やはつらつ運動教室等に取り組むこととしている。障害者に対しては、地域で自立した生活や仕事ができるよう、自立訓練や就労継続支援サービス等に取り組むこととしている。

教育長　⑧放課後子どもプランは、地域子ども㊮級推進事業として運営しており、総合的な放課後対策事業として、子どもたちの居場所づくりを進めるものである。

⑨2学期制の試行は、課題の検証のために19年度も継続し、検討することとしている。また、20年度以降の市内全校での実施については、本年10月ごろまでに慎重に判断したい。

機構改革

議員　①機構改革の目的と、改革によりどのような市民サービスの向上が期待できるのか。

②市民センターの新たな機能展開は。

市長　①機構改革の目的は、環境の変化に迅速、的確に対応できる効率的な組織の構築と行政側の意識改革である。市民サービスの向上として、市民課業務と子育て関係業務を集約した住民子育て課、また、国民健康保険と介護保険及び後期高齢者保険などの保険行政を集約した保険課の設置により、住民の利用しやすい窓口サービスを提供したい。

総合政策部長　②市民センターの新たな機能展開は、地域における課題の把握及び調整に関することである。また、市民主体のまちづくり及び地域活動の推進に取り組むことにより、市民との緊密な関係を築き、協働のまちづくりを推進したいと考えている。

市民の視点に立った市政運営を

公明党代表　三宅美晴

市政運営の基本方針

議員　一般会計の当初予算は、厳しい財政状況の中、2年連続して200億円を割る緊縮予算となっているものの、市民の視点に立った市政運営が求められる。そこで伺いたい。

①市長マニフェストの19年度当初予算編成への反映は。

②新年度予算案の自己採点は。

③団塊世代の大量退職は、ここ数年続くと思うが、どう乗り切るのか。

④市民から要望の強かったプラスチックごみの収集回数増の実施時期は。

⑤新年度、市民センターに新たな業務が加わることで職員の負担増になるのではないか。

⑥中学校までのすべての児童・生徒への児童手当支給の実現は。

⑦産褥ヘルパー派遣制度のような、在宅の子育ての充実が必要ではないか。

⑧市民病院へのMRIの導入について、投資効果は。

⑨アレルギーに配慮した給食の提供についての取り組みは。

⑩学力向上についての取り組みは。

市民の視点で生まれた住民子育て課

市長　①マニフェストの関連として、19年度当初予算に盛り込んだ主なものとしては、その他プラスチックごみの収集回数増、東清掃センター焼却炉の改修や斎場整備への着手、消防庁舎や、小・中学校屋内運動場の耐震改修などがある。

②新年度予算案については、市民生活に密着した必要不可欠なものや市民の安全、安心にかかる緊急度の高い事業、施策について、必要最低限で盛り込むことができたものと考えているものの、進捗状況が十分でない項目もあり、合格点ぎりぎりであると考えている。

財政部長　③大量定年退職等への対処については、18年度から27年度までの特別措置として発行が許可されている退職手当債で対応したい。

市民生活部長　④プラスチック製容器包装の収集回数をふやす時期については、当初は4月1日からと計画していたものの、市民への周知徹底を図るため、5月1日から実施予定である。

総合政策部長　⑤市民センターは、これまでも各地域における拠点施設として地域活動に一定の役割は果たしている。新たな業務が加わることで職員の業務量は増加するが、増員を要するまでの負担増になるとは考えていない。

保健福祉部長　⑥中学校までのすべての児童・生徒への児童手当支給については、多大な財源を伴うことから、国の動向に注視するとともに、現在取り組んでいる行財政改革の進捗状況と財政状況を勘案しながら、実現に向けて引き続き実施時期を検討したい。

⑦産褥ヘルパー派遣制度のような在宅の子育ての充実については、既存制度の対象者や利用期間等の見直しを検討したい。

市民病院事務局長　⑧MRI導入についての投資効果は、医療機器メーカーの価格競争のため、以前よりも費用的には、導入、購入可能な価格となっている。また、収益的に見ても、検査の汎用が進み、1日平均9名から10名程度の利用者を見込んでおり、収支的にも採算が図れるものと考えている。

教育次長　⑨アレルギーの原因となる食材を使用しない献立づくりは大変難しいものの、課題を精査し、19年度中には、一度は実施したいと考えている。

教育長　⑩学力向上についての取り組みは、新年度、1クラス30人以上の小学校2年生を対象に、これまでの算数に加え、国語の少人数指導やティームティーチング指導を実施する予定である。また、県下初の取り組みとして、これまで半年間だった県の小1グッドスタート支援事業について、残りの期間を市費によって継続し、年間を通して支援員を配置するほか、障害児教育支援員を増員することで、指導体制の充実を図り、子どもたちの力を伸ばしたい。

市民生活に密着した事業の推進を

深山クラブ代表　室岡鎮雄

市政運営の基本方針

議員　厳しい財源の中で事業を精査し、市民が主役で築く自立都市を目指す市政運営の基本方針について伺う。

①市を代表する玉野まつり花火大会が、本年は実施できるのか。また、どこで実施する予定なのか。

②常山駅の利用者がふえていることから、付近への駐輪場、駐車場の整備が急務と考えるが。

③旧スペイン村跡地の利用計画が頓挫しているが、現状について伺う。

④19年度から実験的に行う雑穀栽培は稲作等に影響しないのか。

⑤家族等の介護が受けられない要介護者が、安心して闘病できる仕組みや施策が必要と考えるが。

⑥市民病院の眼科や耳鼻咽喉科等の診療を再開し、高齢の患者にも配慮した医療体制の充実を望むが。

⑦19年度における主な行財政改革の取り組み内容は。また、行財政改革を進める上での課題は。

⑧19年度の目玉事業と予算編成の方針について伺う。

市長　①花火大会の実施については、円満に実施できる場所の確保が先決と考えている。開催場所については、実行委員会において藤井海岸を第一候補地として、玉野市漁協と折衝してい

るとともに、東野崎塩田跡地での開催についても、各地元町内会等と協議を重ねるなど、花火大会の実施に向け、調整、検討しているときいている。

建設部長　②常山駅については、駐輪場の増設と送迎車両用の駐車場を整備する予定であり、19年度は進入路確保のため、橋梁を2箇所整備することとしている。

産業振興部長　③旧スペイン村跡地については、店舗の確保が困難なことから、抜本的な見直しを行っている。市としては、中心市街地活性化基本計画の策定に対し、旧スペイン村跡地の利用の動向に注視していきたい。

④雑穀栽培による稲作等への影響はないと聞いているものの、19年度からは、雑穀の実験栽培の中で、他のほ場への影響等も含めて研究したいと考えている。

保健福祉部長　⑤今後、県において計画される地域ケア整備構想には、地域における高齢者の介護と、見守り等の地域ケアの体制を検討することとなっている。

市民病院事務局長　⑥眼科及び耳鼻咽喉科については、昨年9月から非常勤医師により、週1回の診療を再開している。今後も、複数の診療科での受診が可能となるよう医師の確保に努めたい。

耳鼻咽喉科の診療風景（玉野市民病院）

総合政策部長　⑦19年度における主な行財政改革の取り組みは、幼稚園、保育園の一元化や東児調理場の民間委託など、スリムな行政運営を目指すとともに、都市計画税の見直しなど、自主財源の確保に努めたい。また、行財政改革の推進には、市民の理解と協力が必要であることから、検討の状況や必要性について、出前講座、広報紙やホームページなどで行政としての説明責任を果たすことが必要と考えている。

財政部長　⑧19年度の目玉事業は、ハード面では東清掃センター焼却炉改修やJR常山駅前の駐輪場整備を、また、市民病院においては、MRIの新規導入等を予定している。ソフト面では、市民センターの充実強化、小1グッドスタート支援事業及びティームティーチング指導の拡充など、市民生活に密着した必要不可欠なものや、緊急性の高いものに重点を置いた予算編成としている。

人口減

議員　本市の人口は減少を続け、県下5番目の人口となっている。人口減に歯止めをかける今後の施策について伺う。

総合政策部長　本市の人口は減り続けていることから、今後は、みんなで築くたまのプランに基づき、子育て支援の拡充による少子化対策や優良田園住宅制度等を活用した住宅増加対策、企業誘致を含めた就業機会の確保など、さまざまな施策を推進し、人口の減少を抑えたい。

市民みんなで築く まちづくりを

緑政会代表　兼光一弘

みんなで築くたまのプラン

議員　みんなで築くたまのプランに基づき、市民と行政が協働し、行政、市民一丸となったまちづくりを推進していかなければならない。そこで伺いたい。

①旧スペイン村用地における商業施設計画の状況は。

②産業振興ビル内に事務所を置いている国土交通省宇野港湾事務所の動向は。また、産業振興ビル内の空きスペースの状況は。

③玉野市観光協会は、統合せず、当面は観光協会を存続することとなったときいている。その間の経緯と、今後の観光協会の統合計画は。

商業施設の誘致が期待される宇野港周辺

総合政策部長　①旧スペイン村用地における商業施設の建設については、現在抜本的な見直しを行っているときいている。市としては、一刻も早く開業できるよう要望するとともに、できることは積極的に協力したい。

産業振興部長　②宇野港湾事務所は、19年度については引き続き産業振興ビルに残るときいている。また、産業振興ビルの空きスペースの状況は、現在ビル1階部分の旅行代理店跡が空きテナントとなっており、市のホームページ等で空き店舗情報として広くPRしているものの、新たな入居予定はない。

③（社）玉野市観光協会の統合については、ヒサマプロジェクトの滞納家賃等の訴訟が結審するまでは債権債務が確定しないため、その当事者である観光協会の解散が困難となっている。今後、結審まで、二審を含め、おおむね1年から3年を要すると思われ、結審、ないしは結審の方向が見えたときが再編の時期と考えている。

元気のある健康なまちづくり、保健医療の充実

議員　①市長ふれあいトークでも要望が非常に強かった市民病院の専門医について、各診療科での専門医配置状況を伺いたい。

②救急受け入れ病院の体制については、救急車の搬入が四苦八苦しているときいている。市民病院の受け入れ体制を伺いたい。

市民病院事務局長　①市民病院の専門医の状況については、常勤医師16名中14名が専門医資格を有し、1名は認定医、他の1名も今後認定医の資格を有する予定であり、比率からいえば他の病院より多い状況にある。また、専門医資格を診療に生かせるため、多くの専門外来を実施している。

②市民病院の救急体制については、医師は内科系1名と外科系

1名の計2名と看護師2名体制で時間外救急体制を実施している。特に、小児科においては、近隣に救急医療を行っている病院がないため、土曜日、日曜日、月曜日を24時間体制で対応しているが、医師の欠員や高齢化のため、やや過重ぎみとなっているのが実情であり、市内及び市外の救急医療機関との連携を確保していく必要があるものと考えている。

安全で災害に強いまちづくり

議員　みんなで築くたまのプランの基本計画の中にある、火災の発生を未然に防ぐ。迅速かつ的確に消火する。市民の火災対応力を高めるとあるが、具体的な取り組みを伺いたい。

消防長　火災による被害を軽減させるためには、火災が発生した場合に冷静な判断に基づき適切な初期消火、早期通報、安全な避難が被害の軽減に欠かせないことから、自治会等に対する出前講座等を積極的に推進し、より多くの市民に実際の火災を想定した消火器による消火実験等を体験してもらうことで、火災発生時における対応力の向上に努めたい。また、事業所に対しては、効果的な立入検査を実施することにより、関係者における法令遵守の徹底、及び防火意識の高揚を図り、防火管理体制や自衛消防組織の充実、消防用設備等の維持管理の徹底を促進するとともに、違反是正に対する指導についても積極的に取り組みたい。

その他の質問項目

・効果的、効率的な行財政運営
・快適で安全な道路・市民生活

「命の大切さ」と規範意識の向上を

市政研21代表　岡田守正

本市の小中学生の「命の大切さ」の調査結果

議員　昨年起きた子どもによる殺傷事件を重くとらえ、本市においても命に関するアンケートを実施したが、結果に対する判断や感想について伺いたい。

教育委員長　本年2月に、市内の小学校2、4年生及び中学校2年生の全員を対象に命に関するアンケートを実施した結果、人が誕生したときの喜びや亡くなったときの悲しみを経験していない子どもが約3割いるとともに、亡くなった人が生き返ると思っている子供が全体の12%となっている。このことから、核家族化や少子化など子どもたちをとりまく環境が変化する中で、子どもの実態に応じて生と死について指導することの必要性を痛感しており、命の大切さを学ばせる体験活動の成果を広めるなど、命を大切にする教育をさらに推し進めていかなければならないと考えている。また、人を傷つけたことに対する社会的責任を理解していない子どもが24・7%となっている。市内の中学校においては、規範意識の向上を図るため、犯罪と罰則についての話を聞く場を、今後も継続的、計画的に設けたいと考えている

「命に関するアンケート」集計結果

公平な負担のための納税対策強化

議員　市税の収納及び滞納整理に対し、権限行使の手法や滞納額増加等に適応した組織の再編を行い、時代に適応した積極的な取り組みが必要と考える。そこで伺う。

①市税等の新年度以降の滞納者対策は。

②市税の収納状況と今後の取り組みは。

財政部長　①新年度以降の収納体制は、収納率向上連絡会議や市税等滞納整理対策本部を有効活用するとともに、今後も訪問納付相談や財産調査、差し押さえなどの法的処理を中心とした滞納整理に取り組む一方、慣例にとらわれずに新たな発想で対応することが重要と考えている。

②市税の収納状況は、直接訪問や電話、納付催告書の送付などの対応強化の結果、2月末時点では昨年度並みの収納率を予定している。また、国において財政の早期健全化を図る新法の施行が予定されている。本市の17年度決算においては、市民1人当たりの地方債及び債務負担行為の合計残高が県下15市の中で最も少なく、新法の新指標の基準を大きく見劣る状況にはないと推測しているものの、今後も引き続き行財政改革を行い、持続可能で健全な行財政運営を図りたい。

市民病院の経営改善

議員　市民病院自体が自立して経営できる体制とするには、職員が危機意識、当事者意識を持つことが必要と考える。そこで伺う。

①医師や職員に対し、病院収益の実績に応じた評価は行わないのか。

②市民病院の健全経営には、人件費の比率を下げることが必要と考えるが。

③産科病室をホテル並みに整備することで、患者の増加や少子化対策につながると考えるが。

市民病院長　①医師や職員への実績評価は、自治体病院の場合、採算性にそぐわない部分もあり、難しいと考えるものの、今後は実績評価を含めた見直しが必要と考えている。

②人件費比率は60%を超えており、病院経営を圧迫する要因の一つと考えている。今後は、民間病院の人事管理などの経営手法を参考にしながら、自立して経営できる体制づくりに取り組みたい。

③産科病室については、壁面を塗りかえるとともに、木製家具等の調度品をそろえるなど、室内環境の改善を行っている。また、食事面では、希望日に祝い膳を提供している。

その他の質問項目

・19年度予算編成・葬祭施設
・財政の悪化状況・民具の保管
・下水道事業の推進における問題点・外部評価の取り入れ
・渋川地区児童の通学バス路線の変更
・「学力・学習状況調査」の結果
・校舎の耐震化優先度調査結果

市民の暮らしを守っていく市政運営を

日本共産党代表　松田達雄

市政運営

議員　今の市民の生活実態がどうなのか。連続的な増税、高齢者への増税策や、それに伴う介護保険、国保、医療の負担増で、次々と庶民へ痛みが押しつけられてきており、市民生活が困難な状態に陥っていると考える。

今、さまざまな施策の問題等でも、本来の地方自治体の役割というのは、市民の暮らしを支え、福祉や暮らしをしっかり守っていくことであると考える。そこで伺いたい。

①耐震補強工事助成制度の実現は。

②本市でも小規模工事等契約希望者登録制度を創設してはどうか。

③貧困と格差問題への市独自の対策は。

④国保料は、住民の負担限度を超えていると思うが。

高齢者福祉への取り組み（デイサービス）

⑤介護予防の名のもとに、介護が取り上げられ、また、利用を制限される。市独自の軽減策は。

⑥三井造船の下水道未接続問題について、その後の取り組み状況は。

⑦都市計画税の増税については、中止を求めるが。

⑧開かれた市政、情報公開の積極的な推進のため、ケーブルテレビでの議会放映を早急にすべきでは。

市長　①耐震補強工事への助成制度については、耐震改修を実施する所有者に補助金を交付する市町村に対し、県が助成しているものの、本市では補助金交付要綱を定めていないため、今後、要綱の制定について、関係各課と協議を行いたい。

②小規模工事等契約希望者登録制度の創設については、現在、調査研究を進めており、業者の施行能力、対象工事の選択等でさまざまな課題があるものの、昨今の雇用状況、他市の状況などを踏まえ、今後は修繕料に伴う工事について前向きに検討したい。

総合政策部長　③貧困と格差解消の市独自の対策としては、乳幼児医療費無料化の拡大をはじめとする負担軽減等について、一定の限界があるが、可能な限り前向きに取り組みたい。

市民生活部長　④国保加入者の現状は、法定減免を受けている世帯が加入世帯の約46％を占めている。また、国保料などを負担した後の収入が、生活保護を受給している世帯に匹敵する世帯が約半数を占めている状況等から、現在の国保料はかなり厳しいと考えている。

保健福祉部長　⑤介護の状況については、制度改正による要支援1、2及び要介護1のいわゆる軽度者に対するサービス料の影響で、本年2月末現在では訪問介護や訪問看護などの訪問系サービスでの時間短縮や回数減などの影響が41件、デイサービスやデイケアなどの通所系サービスで、利用回数減や定額制に伴う利用料の増額などの影響が48件、福祉用具貸与では、9月末までの返却が96件あり、福祉用具貸与は、経過措置期間が終了しているため、新たな返却は生じていない。また、福祉用具貸与については見直され、19年4月から貸与基準が緩和される予定となっている。

上下水道部長　⑥三井造船公共下水道未接続問題の取り組み状況については、18年度も計4回玉野事業所を訪問し、三井造船の総務部長に再三申し入れを行っている。また、公共下水道への接続の時期については、現在の自家処理施設が老朽化し、放流水質が確保できなくなった場合に公共下水道へ接続する旨の回答であり、現時点での前向きな回答は得られていない。

財政部長　⑦都市計画税の見直しについては、市税制度調査会の意見を尊重し、当初、19年度からの引き上げを検討していたが、20年度からの段階的な改定を目指して進めたい。都市計画税の見直しについては、さまざまな課題があり、今後、議会に諮りながら進めたい。

総務部長　⑧ケーブルテレビでの議会放映については、開かれた市政を推進する上でも重要であると認識しており、議会において、その方向性が示された段階で、具体的な事項について協議を進めたい。

個人質問

市民の立場に立った窓口サービスの充実を

緑政会　河﨑美都

機構改革

議員　今回の機構改革は、部の統廃合まで踏み込み、窓口サービスの利便性にも配慮した的確な改革と考える。そこで伺う。

①機構改革で目指したものと目玉は。

②住民子育て課が新設されるが、社会福祉事務所の子育て支援係との相違点は。

③育児放棄や体罰などの諸問題に対し、保育園で相談できる体制はとっているのか。

④中心市街地活性化基本計画の策定に対し、対策室の設置が必要と考えるが。また、どのような検討を行うのか。

市長　①今回の機構改革は、多様化する行政需要に有効かつ適切に対応するため、行財政改革の一環として組織体制のスリム化を図るとともに、市民の視点に立った窓口サービスの利便性向上に重点を置くことを目指したものである。また、機構改革

の目玉としては、住民子育て課及び保険課の設置とともに、市民センター業務の拡充である。

保健福祉部長　②住民子育て課には、従来の子育て支援係の子どもに関する業務と出生届や戸籍、住民票の異動届等の諸手続きを集約しており、ワンストップサービスの提供を図っている。

③保育園での相談体制については、保育士が相談に応じているものの、育児放棄等の困難な相談事例がふえてきていることから、専門知識を有する保健師や家庭相談員との連携により対応している。また、場合によっては、児童相談所や警察署などにも協力を仰ぎ対応している。

産業振興部長　④中心市街地の活性化は、宇野駅周辺エリアを想定しており、旧スペイン村用地に予定している商業施設の動向を注視するとともに、先行自治体の情報を収集し、商工会議所等と連携しながら計画策定について検討したい。また、対策室については、今後の基本計画の準備状況をみながら検討したいと考えている。

各種保険業務を集約した保険課

市民サービス

議員　①家電製品の処分にかかるリサイクル券の購入がなぜ郵便局だけなのか。また、不法投棄を減らすためにも、取り扱い場所を増設すべきと考えるが。

②シーバスの北ルート廃止は、高齢者の交通手段が失われるため、ミニコミュニティバスの運行は考えられないか。

③高齢者や団塊の世代の生きがい対策としてボランティア登録制度の導入を考えるが。

市民生活部長　①家電製品の処分に係るリサイクル券については、銀行やコンビニ等の組織が取り扱いを辞退し、郵便局のみの扱いとなった経緯から、取り扱い場所の増設については難しいと考えている。また、不法投棄をふやさないために、制度内容やリサイクル券の取り扱い場所等を広くPRするとともに、使用者の利便性に配慮した制度の見直しを国へ要望したいと考えている。

総合政策部長　②ミニコミュニティバスの運行については、コミュニティバス事業とのバランスを考えた上で、地域が主体実施するコミュニティバス及び乗合タクシー等を検討し、高齢者や体の不自由な方に配慮した、公共交通の確保に努めたい。

③今後、さまざまなボランティア活動が予想されることから、受け入れ態勢については整備が急がれると認識しており、行政が一緒になって協働で支援できる仕組みづくりを研究したいと考えている。

みんなで築くたまのプランとマニフェスト

深山クラブ　小泉　馨

みんなで築くたまのプラン

議員　みんなで築くたまのプラン（玉野市総合計画）と市長のマニフェストとの関係について伺いたい。

①市長が掲げる「黒田すすむのマニフェスト」は、政権公約なのか。それとも選挙公約に当たるのか。

②マニフェストでは4年間で、60億円の削減を掲げているが、わかりにくい。また、その工程等がなく、事業内容が示されてない。もっと具体的で市民や議会が検証可能なものを示すべきでは。

③総合計画の基本構想（基本目標）を10年、基本計画（分野別の施策体系）を5年、実施計画（具体化の手段）を3年で策定しているが、マニフェストを掲げ当選した市長の任期（4年）との整合性についてはどう考えるのか。

④総合計画の中に、広域行政についての記述があるが、合併政令市等については触れていない。16年9月に法定合併協議会設置の議案が否決されて以来、時間が経過し、市民や職員の合併に対する意識も変化していると考えるが、21年の新合併特例法の期限までに合併について市民に問うべきでは。

⑤現在の本市の状況は、国の議論の流れや岡山県の地図を見ると孤立しており、自立都市ではなく、孤立都市といえるのではないか。

みんなで築くたまのプランとマニフェスト

市長　①私の掲げるマニフェストは、今までのあいまいで抽象的な表現の選挙公約と異なり、検証可能な項目を詳細に掲げたものを住民に問うというスタイルであり、市民一人ひとりと契約を結び、事後において年次ごとに検証できる形のものである。政権公約か選挙公約かで区別した場合、選挙公約に近い、いわゆるローカルマニフェストと呼ばれるものに当たると考えている。

②マニフェストの市民による検証については、市民団体等が自発的に行うような形が好ましいが、現状でも市民が全く検証できない状態ではないと考えている。また、議会による検証については、定例会の質問をはじめとしたやり取りの中で行うことができているものと考える。

③総合計画は、玉野市の将来像を示し、各種施策を推進し実現していくものである。策定に当たり、地域懇談会や各課での意見等、様々な意見をもとに時間を掛けて集約したものであり、マニフェストとは性質を異にするものであるが、総合計画策定にあたり、私の考えや臨むべき方向性は織り込んでいる。

④合併政令市については考えていない。地方自治体の規模については、市民一人ひとりの顔が見える市政が行える10万人規模が理想と考えている。全国的

住民に身近な市民センターで地域活動の支援を

浜秋太郎

に規模の小さい市町村が、地方交付税の減少を受け、合併することで生き残りを目指しているが、玉野市の規模であれば十分単独でやっていけると考えている。また、合併について、民意を問う時期は、選挙の争点として市民の判断を仰ぐことが一番いいタイミングであると考えている。実際、これまで開催した出前トークや懇談会の場においても合併に関する話題も出てないことからも今は民意を問うタイミングではないと考える。

⑤現在の本市の状況が孤立しているとは考えてない。今後も存在感を示し、先を見据えた市政運営に努めたい。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

市民センター運営

議員　①市民活動の拠点となる市民センターにおいて、地域における課題の把握や調整をどのように進めるのか。

②市民主体のまちづくり及び地域活動の推進について、どのように取り組んでいくのか。

③市民センター職員の適切な配置により、円滑な運営を望むが。

④市民センター業務において、大変負担になっている地域子ども㊨級のシステムの見直しが必要と考えるが。

市長　①地域における課題の把握や調整については、新たな総合計画の地域別計画の進捗状況などについて、各市民センター単位で地域住民とともに検証することが必要であり、課題等を的確に把握し、迅速に対応できる体制を構築していきたいと考えている。

②市民が主役のまちづくりとして、各コミュニティの要望を取りまとめる説明会等の開催など、地域住民参加型の行政運営が必要と考えており、今後も市民センターを拠点とした市政に対する住民参加の推進が重要と考えている。

③市民センターに新たな業務が加えられ、事務量が幾分増加することから、各センターの状況に合った応援体制を強化するとともに、柔軟な対応をとり、市民センター業務の円滑な運営を図りたい。

教育次長　④各市民センターは、地域子ども㊨級の事務局となっており、現在の状況では市民センター業務に負担が生じている。そのため、19年度からは全㊨級にボランティアを中心としたコーディネーターを派遣するとともに、社会教育指導員を増員することとしており、今後は、より一層事業の円滑な実施が図られると考えている。

渋川２丁目道路狭小地区の防火水槽

渋川地区行政

議員　①渋川地区は、夏の交通量増大時は周辺住民に危険が伴うことから、国道430号の拡幅は地域発展のためにも優先課題と考えるが。

②渋川2丁目地区の住宅密集地には、大型消防車が通行不可能な場所が多くあることから、消火栓の増設を望むが。

③平成16年の台風災害を教訓に、自主防災組織の結成には積極的に取り組んでいるが、今後の防災に対する市民への取り組みは。

④渋川保育園において、園全体の行事を行う場合、駐車スペースが不足するとともに、代替駐車場についても遠いことから、保育園の近くに駐車場の整備を望むが。

建設部長　①渋川地区の国道430号の拡幅については、県から都市計画事業としての優先順位は低いときいている。しかし、夏場等は車両がふえ、観光客の散策にも危険な状況のため、梅木橋から渋川港までの部分的な改良であれば、可能性があるときいている。

消防長　②渋川2丁目の住宅密集地の狭い道路への消火栓増設は、後続の消防隊の活動に支障となり、有効な消火活動体制がとれなくなることから、同地区入り口付近にある防火水槽と消火栓1箇所により対応したい。

③防災に対する市民への取り組みは、19年度も自主防災組織設置補助を引き続き行い、未設置地区には自主防災組織の立ち上げを呼びかけるとともに、情報の提供やアドバイスを行い、組織率100％を目指したいと考えている。

保健福祉部長　④渋川保育園における毎日の送迎時の駐車スペースは確保しているものの、園全体の行事開催時は駐車スペースが不足することから、園に近い方には徒歩でお願いするとともに、空き地の所有者と協議したいと考えている。

玉野商業高校50周年を契機にさらなる取り組みを

公明党　三宅一典

玉野商業50周年

議員　玉野商業高校は昭和32年4月に県下初の全日制の市立高校として誕生して以来、地域に根差した特色ある高校としての実績を積み重ねるとともに、一万人を超える同窓生が各方面で活躍している。その玉野商業が本年50周年を迎えるにあたり伺いたい。

①11月2日に開催される記念式典を控え、本市としてどう取り組むのか。

②玉野商業の抱える問題と今後の取り組みは。

③県内において県立高校の再編等が議論される状況の中、市として玉野商業を支えるための方策、例えば、本市教育委員会と県とのパイプ役を果たす人員の確保や配置等を考えてはどうか。

教育次長　①玉野商業の50周年を記念して、11月2日に記念式

典と記念講演を行うほか、文化祭や体育祭、演劇鑑賞等の多彩な行事に50周年の冠をつけて開催するとともに、50周年記念誌の作成等を計画している。市としても財政状況が厳しい折ではあるが、記念誌発行に係る経費や中庭の整備工事に要する費用の措置を予定している。

②玉野商業高校が抱える問題点として、校舎の改築計画や耐震化、市内での就職先の不足等があげられる。今後も学校と密に連携し、取り組みたい。

③玉野商業を支えるために、学校の特徴を生かしながら、今後も関係機関と連携のもと取り組みたい。

新入生の代表による宣誓（玉野商業入学式）

放課後児童クラブ

議員　すべての子どもを対象に安全・安心な子どもの活動拠点を設けるため、19年度に放課後子どもプランが創設され、それを活用し、本市でもすべての小学校で、子ども㊙級を開設するとのことである。そこで伺いたい。

①総合的な放課後児童対策として実施する放課後子どもプランでは、すべての小学校区で放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保するとのことであるが、放課後児童クラブとの関係は。

②指導員の配置や人数等の現状に問題はないか。

③延長利用と土曜日の実施状況は。

保健福祉部長　①放課後子どもプランは、教育委員会の指導により保健福祉部と連携のもと、「地域子ども㊙級」を「放課後子ども教室推進事業」と名称変更し、放課後児童クラブと一体的、または連携のもとで実施していきたい。

②指導員の配置については、各クラブに専任指導員、補助指導員を一人ずつ配置し、25人を超える場合は、原則25人ごとに1人の補助指導員を配置することで対応している。

③延長利用については、保護者にも歓迎されている。また、土曜日については、現在、玉原と荘内の両小学校の2箇所において、すべての小学校区の児童を対象に実施している。

常山駅周辺の整備

議員　常山駅周辺整備について、市としての基本的な考え方は。

建設部長　常山駅は荘内地区の玄関口であることから車による送迎が多く、また、路上駐輪が多い。対策として、送迎車両の待機場所となる駐車場の整備や駐輪場の増設等を予定している。

その他の質問項目

・玉野商業（スーパー専門高校）の可能性
・団塊世代の活用
・企業誘致・市営住宅の建設

子どもの健やかな成長に資する就学前教育・保育の推進を

市政研21　三宅禎浩

幼保一元化

議員　①幼保一元化が検討されてから、何年もの年数が経過しているが、市としてどのように考えているのか。

②槌ヶ原保育園の改修が遅れている理由と今後の計画について伺う。

③玉野市総合計画の主要事業として保育園の整備、改修が計画されているが、幼保一元化との矛盾は生じないのか。

市長　①幼保一元化については、平成14年に玉野市幼保併設化等検討委員会を設置し、社会ニーズに対応した総合的な就学前教育と保育行政の将来計画との整合性についての検討を重ねている。また、国においては認定こども園法が施行されている。これらに対応するため、玉野市幼保一元化等検討委員会を立ち上げた後、玉野市幼保一元化等懇談会を開催したところである。玉野市幼保一元化等懇談会の今後については、先進事例の視察や年4回懇談会を開催し、幼保一元化のあり方について、認定こども園設置の是非や対象施設の選定、管理運営の民営化等を含めた検討を行うこととしている。

第1回幼保一元化等懇談会

保健福祉部長　②槌ヶ原保育園の改修については、16年度の台風災害等により、財政が逼迫したため、計画が遅れたものである。今後は、本市の出生率の状況や槌ヶ原保育園の入所希望申し込み状況及び他園の入所状況を踏まえての検討が必要と考えている。

③新たな総合計画に保育園の整備について計画しているものの、保育所のあり方検討委員会や幼保一元化等懇談会で、幼保一元化や指定管理者制度などとともに、保育園の整備についても検討する中で、市民の意見を聞きながら検討したいと考えている。

イノシシの駆除対策

議員　荘内地区ではイノシシが大量に出没し、農作物を荒らすなど、農家が被害を受けていることから、早急にイノシシ駆除の対策を立てる必要があると考える。そこで伺う。

①イノシシ駆除対策の現状と実績は。

②今後は地域を越えた連携を視野に入れた、イノシシ駆除対策に取り組む必要があると考えるが。

③イノシシ駆除及び防護に対する補助事業の内容は。

産業振興部長　①イノシシの駆除については、岡山県猟友会岡山支部玉野分会に委託しているものの、近年のイノシシ被害は拡大傾向にあると認識している。本年度は特に荘内地区のほぼ全域からイノシシ被害の情報

地域住民の声に応える 前向きな取り組みを

緑政会　広畑耕一

みんなで築くたまのプラン

議員　みんなで築くたまのプランに関して、特に山田、東児の各市民センター管内において、以下のことを伺いたい。

①遊休地の有効活用が大きな課題となっているが、未利用農地の活用の具体案は。

②東野崎の塩田跡地への企業誘致に対する取り組み状況は。

③漁業の振興対策への取り組み状況は。特に地球温暖化の影響等による海水温の上昇でノリ養殖への影響等が懸念されるが。

④石島住民が安心して生活していくための交通手段の確保に向けた取り組みは。

⑤山田小学校区の放課後児童クラブ開設に向けた取り組みは。

企業誘致が期待される東野崎塩田跡地

市長　①未利用農地の活用は本市の農業政策の中で重要な課題であることから、活用の可否等を農業委員会等、関係者の協力を得て調査し、実態の把握に努めるとともに、地域農家の意見等を伺いながら研究、検討したい。また、具体的な活用策の一つとして、19年度から雑穀の栽培を推進していきたい。

②塩田跡地への企業誘致については、過去、土地所有者と県及び市の三者で工業用地としての可能性を調査した際、敷地の広さは申し分ないものの、護岸が低いため、堤防のかさ上げの必要や地盤沈下のおそれがあることから見送った経緯があるが、企業立地に前向きな企業があれば側面的に協力したい。

③漁業振興対策として、現在実施しているメバルの稚魚等の放流をはじめ、今後は藻場の育成等、総合的な漁場の生産性や生産力向上のための研究をしていきたい。また、漁業者への制度資金の利子補給や漁船保険加入者への補助を継続するとともに、後継者の育成にも努めたい。ノリ養殖については、県内随一の生産地であることからも関係者と協力し、振興に努めたい。

総合政策部長　④石島離島住民の交通手段については、現在多くの住民が自家用船を使っているが、今後、高齢化の進行で自家用船による交通手段の確保が困難になることが予想される。定期航路の開通には、多くの課題があるが、地元住民のニーズや費用対効果を考慮のうえでさらなる検討を重ねたい。

保健福祉部長　⑤山田小学校区の放課後児童クラブ開設については、補助や実施場所等の問題と地域要望を踏まえ検討したい。

19年度予算と財政見通し

議員　19年度当初予算と財政の見通しは。

財政部長　本市の財政状況は、税源移譲や定率減税廃止の影響で、個人、法人市民税等が改善傾向にある一方で、地方交付税の減収等で歳入総額の大幅な回復は見込めない状況にある。予算編成では、原則、新規事業を見合わせているが、市民福祉の維持向上や市民の安全安心のための緊急性の高いものは必要不可欠であることから、選択と集中を図り、合理的、効率的、重点的な配分に努めたい。

東地域の下水道計画

議員　東地域の下水道計画の進捗状況は。

上下水道部長　東地域の下水道整備計画としては、20年度の後閑中継ポンプ場の建設完了にあわせ、大藪と後閑の一部の約20ヘクタールを整備し、21年に供用開始を予定している。また、山田中継ポンプ場の建設工事にあわせ、ごう頭地区、山田白石地区の一部、約35ヘクタールを整備し、22年度の供用開始を計画している。

市議会議員に対する 健康診断費補助の廃止を

宇野俊市

議員に対する違法な公金（健康診断費）の廃止を

議員　玉野市は、平成3年3月30日に、玉野市議会議員に対する健康診断費補助金交付要綱を施行し、全議員加入の議員会を通じ最高5万円を限度として、議員個人に補助金を交付しており、玉野市と市議会のなれ合いの違法補助金と考える。そこで伺う。

①地方自治法第二百四条の二によると、健康診断費補助は違法支出と考えるが。

②健康診断費補助は、地方自治法第二百三十二条の二の公益上必要と認める場合に当らないと

考えるが。

総務部長　①玉野市議会議員に対する健康診断費補助は、公益上の必要から玉野市議会議員会に対し、健康診断費用の一部を補助しており、議員会が行う特定の事業を対象としていることから、補助金としての性格を有するものと認識している。また、本補助は議員会に対して補助するもので、個々の議員に使途自由の現金を直接渡すものではないことから、地方自治法第二百四条の二に規定する給与その他の給付には当たらないものと考えている。

②健康診断費補助の趣旨は、市議会議員が健康で4年間の任期を全うすることは、ひいては市民の公益につながると考えていることから、公益上必要があると判断している。

人間ドック案内書（玉野市民病院）

政務調査費の制度改正で、市民の「知る権利」に応えよ

議員　①玉野市議会政務調査費の交付に関する条例施行規則において、収支報告に領収書の添付を義務付けるように改正すべきと考えるが。

②政務調査費について、すべて議会に調整を任せることは、市当局と議会の癒着と考えるが。

総務部長　①政務調査費については、市民も注目するところであり、支出方法や透明性の確保、また金額を含めたあり方を議会で議論しているときいている。今後は、議会内部の調整により、方向性が示されれば、市として協議したいと考えている。また、政務調査費は収支報告書の提出を義務付けているとともに、規則において領収書については5年間保管を義務付けている。そのため、領収書を出すか否かは議員が各自の判断で対応していただきたい。

②政務調査費については、議員の調査活動の実態や議会運営の方法等を勘案し、政務調査費の交付の必要性や交付対象について検討したうえで、条例と施行規則を定めており、市当局と議会の癒着はないと認識している。

玉野市職員の期末手当及び勤勉手当の特例に関する条例化と、市長の政治姿勢

議員　19年度は税負担の増加や公共施設利用料の値上げ、さらに職員の勤勉手当を5％もしくは10％減額することとなっている。市長は現在20％の給与カットを実行しているが、市長の勤勉手当についてはどのように取り扱っているのか。

市長　私の勤勉手当については、平成17年12月に条例を改正し、勤務成績に応じて支給される勤勉手当を廃止している。現在の期末手当の支給率は、県内他市との均衡も考慮し、年間4・45ヵ月としているとともに、本市の厳しい財政状況を踏まえ、平成18年1月から私の給与を20％減額しているが、減額は期末手当の基礎となる給料月額にも適用していることから、期末手当についても支給額の20％、年間96万円を減額している。

市民センターに権限を移し 市民参加型の行政の構築を

公明党　安原　稔

市民参加型の行政

議員　①市民センターに権限を移譲させた市民との協働による体制づくりと自治基本条例制定に向けた取り組み状況は。

②各市民センターと市民活動支援課との関係で、各市民センターで処理すべきものと、市民活動支援課で取り組む業務との調整をどう図るのか。

③自主防災組織の活動状況は。

④自治会やコミュニティが日常の広報活動を通じ、信頼関係を築き、多種多様な地域活動を可能とする仕組みづくりが行政の役割と考える。先進自治体では、携帯電話を活用した市民参加型の通報制度を導入し、市民と行政協働の作業体制を確立している。本市においても同様の仕組みづくりが必要と考えるが。

住民に身近な市民センター（荘内市民センター）

市長　①市民センターへの権限移譲は、19年度の機構改革で、中央公民館と各市民センターを市長部局に位置づけ、地域のコーディネーターとしての役割を加えることとしている。また、自治基本条例の制定は市民が主体で行政が協力する形で指針をつくるという理想的な形を追求していきたい。

総合政策部長　②市民活動支援課は、コミュニティやボランティア団体の活動支援、防災、広報公聴等、市民に直結の業務を行っている。そのため、窓口としての要望は受けるが、各地域の要望を取りまとめ、担当部署と調整を図る業務は行ってない。19年度は調整業務を各市民センターの役割として位置づけたい。

③自主防災組織の活動状況は、地域事情や考え方の差異で、活動が進まない地域もある。これまで、防災リーダー研修や自主防災ワークショップ（※）等を実施しているが、今後も市民への意識啓発と全市的な自主防災組織の推進に向け取り組みたい。

④携帯電話を活用した情報伝達体制は、防災情報メールマガジンや不審者情報等の必要な情報配信を実施しているが、市民から情報提供できる通報制度についても今後研究したい。

教育行政と子どもの育成

議員　①地域の子育てに対する潜在能力を引き出し、社会全体で子どもの教育に取り組む体制づくりを進めるべきでは。

②不登校児童・生徒への対応状

※自主防災ワークショップ･･･自主防災についてみんなで話しながら方向性を考えたり，問題解決の方法を発見したりする参加型学習のこと。

貧困層の痛みを和らげ 安心して暮らせる玉野市に

日本共産党　井上素子

市民生活における格差・貧困の広がりと生活を支える対策

社会福祉事務所（生活保護受付）

議員　①格差と貧困の拡大に対する市長の考えを伺う。
②就学援助制度と就園奨励事業制度のPRと申請手続きの方法は。
③一般会計から国民健康保険会計に繰り入れし、国保の円滑な運営を望むが。
④税制改正を受け、介護保険制度はさらに生活困窮者に厳しくなっていることから、減免制度の拡大を望むが。
⑤生活保護の母子加算の廃止や児童扶養手当が削減されるが、本市独自の加算はできないのか。

市長　①貧困と格差の是正については、国の制度に基づいた対応を保持するとともに、乳幼児医療費無料化の拡大をはじめ、経済的負担の軽減等について、可能な限り取り組みたいと考えている。

教育次長　②就学援助制度と就園奨励事業制度については、保護者に直接案内するとともに、広報やホームページにより周知している。申請手続きについては、保護者から直接提出を受け、認定の決定をしている。

市民生活部長　③本市の国保会計は厳しい財政状況下で、基金の取り崩しにより運営してきた。今後は、基金を取り崩しても赤字となる場合には、一般会計からの法定外繰り入れを視野に入れた検討が必要と考えている。

保健福祉部長　④市独自の制度として、介護保険料特別軽減制度により、負担の軽減に努めている。しかし、税制改正により保険料が急激に上昇する例もあることから、国へ改善の要望をしたいと考えている。
⑤生活保護の加算は、消費実態等について国が調査しているとともに、国が定めた最低生活基準であることから、市独自の上乗せについては難しいと考えている。

障害者自立支援法による過重な自己負担の解決

議員　①応益負担により利用者の負担が増えていることから、補助等による負担軽減策はとらないのか。
②障害福祉計画を実行していく上で福祉ホーム等は重要な基盤整備と考えるが。

保健福祉部長　①障害者自立支援法の利用について、国は所得に応じた月額上限負担額の減額や負担軽減対象範囲を拡大するなどの軽減策を講じていることから、市独自の助成については、利用状況に注視しながら、対応を検討したい。
②福祉ホームについては、地域の実情に応じて実施するものであり、今後は、ニーズの把握に努め対応したい。また、重度訪問介護サービスについては、必要なサービスが利用できるよう、事業者の確保等に努めたい。

保育園のあり方検討委員会

議員　①保育園のあり方検討委員会では何を検討しているのか。
②認定こども園とは、さまざまな問題を抱えた子どもの居場所と考えているが、市の基本的な考えについて伺う。

保健福祉部長　①保育園あり方検討委員会は、多様化する保育ニーズに対応するため、保育所の指定管理者制度導入に対する指針の策定全般を検討している。
②就学前の教育保育は、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長に資することと第一に考えていることから、認定こども園については、玉野市幼保一元化等懇談会において、設置の是非、対象施設の選定、管理運営の民営化等幅広い意見をいただき、幼保一元化等検討委員会で報告書を取りまとめる予定である。

老朽化した文化施設の改善を

深山クラブ　中谷幸晴

老朽化した文化施設

議員　①文化センター、図書館、市民会館、バウハウスなど、

市の文化施設が大変老朽化している。耐震度など、安全性を確認するとともに、文化センターや図書館については、バリアフリーのためにも、エレベーター等を設置するなど、充実を図るべきではないか。

②図書館のあり方については、総合計画の策定の中でどのような検討をされたのか。

玉野市立総合文化センター

教育次長　①文化施設における耐震性などの安全性の確認は、19年度策定予定の玉野市耐震改修促進計画の策定作業の中で検討したい。また、文化センターや図書館へのエレベーター設置は、建物の構造上、及び使用上の面から課題も多いことから、1階に憩いの読書室を整備している。

②総合計画の基本構想での検討については、改築等の記述がないものの、将来的には、完全なバリアフリー化を前提とした、図書館等を含めた総合施設の建設等も視野に入れ、検討したい。

市財政の現状と将来の見通し

議員　二〇〇八年度において、すべての自治体に、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標を公表させ、財政の悪化状態が一目でわかるようにするとともに、財政の立て直しが必要と判断した市町村に対して、おおむね7年間で財政を健全化するよう警告する方針を打ち出している。4つの指標の本市の状況は。

財政部長　4つの指標のうち実質赤字比率の状況は、17年度決算での赤字は発生していないため、実質赤字比率ではなく、実質収支比率として6.5%となっている。実質公債費比率は17年度決算で14・3%となっており、県下15市中、4番目に良好な数値となっている。連結実質赤字比率、将来負担比率については、算定基礎など、詳細の公表にしばらく時間を要するものときいている。また、各指標の超過基準についても明確にされていないものの、本市の17年度決算における、実質赤字比率と実質公債費比率の2つの指標については、基準超過には当たらないと推測している。

新たな市政参加システム

議員　総合計画の中では、「市民との情報交換、情報共有を図ることで、市政への参加意識の啓発に努め、自治基本条例など新たな市政参加システムの研究に取り組む」となっている。この提案に至った経緯、目指す理念、日程について伺いたい。

市長　総合計画の将来像を実現するためには、市民と行政、それぞれの役割分担と責任を明確にした自治基本条例のような協働のまちづくりの指針を持つことが望ましいと考えている。玉野市総合計画懇談会でも策定を求める意見があったことなどを踏まえ、この計画案に盛り込んだ。また、目指す理念については、市民が主体となり、協働のまちづくりが実現できる指針となるよう検討したい。日程については、この指針の策定に当たり、その重要性から十分に研究して取り組む必要があると考えており、新年度からその策定方法やスケジュールの検討を行いたい。

その他の質問項目

・栗山町の議会基本条例

事業者と同じ認識を持って 中心市街地活性化基本計画の策定を

深山クラブ　北野　良　介

中心市街地活性化基本計画

議員　本市の経済活力は低迷を続け、中心市街地も低落傾向が続いている。このような状況を打破するために、新総合計画において、中心市街地活性化基本計画の策定について研究、検討することとなっている。そこで伺う。

①中心市街地活性化基本計画の策定についての研究、検討方法と本市の姿勢は。

市街地の活性化が望まれる（築港商店街）

②中心市街地活性化基本計画の策定にあたっては、商業、商店街の事業者と同じ目線に立ち、同様の認識を持って、柔軟に対応することを望むが。

市長　①中心市街地活性化基本計画は、地域における商品販売額や空き店舗率、通行量、居住人口等のデータ分析を行うとともに、分析によって得た課題への対処方法等を記載する必要があり、準備、検討する予定である。しかし、旧スペイン村用地での商業施設の開発計画が現段階では未定であるとともに、官民それぞれが確実に実施可能な事業を盛り込む必要があるなど、基本計画認定までのハードルは非常に高く、多くの解決すべき課題と時間が必要と認識している。

②商業、商店街の事業者等と同様の認識を持ち、柔軟に対応するため、現在、専門的な知識を有する職員を1名育成しているとともに、商工会議所や地元、事業者との対話の中で、痛みや問題に対し話し合うことが重要であり、今後は密接な関係を築きたいと考えている。

教育

議員　昨今のさまざまな教育問題やいじめ問題などに対応するためには、心の教育の推進、つ

まりは道徳教育の推進が必要と考える。そこで伺う。
①学校教育における道徳教育はどのような目標を持って取り組んでいるのか。
②子どもの発達段階に応じて、どのように道徳教育を指導しているのか。
③地域の特性を活かした、系統的、計画的な道徳教育の指導とは。

教育長　①教育の目的は人格の形成であり、その基本部分に関わるのが道徳教育であると考えている。道徳教育を進めるにあたり、家庭や地域との連携を図るとともに、ボランティア活動や自然体験活動などの豊かな体験を通して、児童・生徒の内面に根差した道徳性の育成を図るために、年間35時間を道徳教育に充てている。各校・園においては、あいさつ運動や地域の清掃ボランティア活動にあわせて、礼儀の意義、奉仕の精神等を取り上げた道徳教材を活用した授業を行うなど、学校・園の行事やボランティア活動と道徳の授業を組み合わせて、より効果的に豊かな心の育成を図るよう努めている。
②子どもの発達段階に応じた道徳教育の指導として、子どもたちの豊かな心を育てるには、それぞれの発達段階に応じた目標を立て、適切な方法による指導、支援が必要であることから、校内研修や公開授業等により教職員の資質の向上と指導方法の工夫や改善を図り、子どもたちの道徳性の育成に努めている。
③道徳性は、道徳の時間だけで身につくものではなく、各教科や学校行事等を適切に組み合わせながら、ボランティア活動やチャレンジワーク14等の地域での体験活動の計画的な実施によりはぐくまれるものである。今後とも、家庭や学校、地域と連携し、正義感や倫理観、思いやりの心を持つ心豊かな玉野の子どもたちの育成に努めたい。

市民ニーズに基づいた市民により身近な行政サービスの提供を

市政研21　渚　洋一

市政運営

議員　①各市民センターにおいて、本庁並みのサービスを提供するための機能や職員配置の充実に向けた取り組みは。
②西北地域市民センターと東児市民センターは、試行として18年度に部長級職員を配置したが、その評価は。
③試行とはいえ、2つの市民センターで他のセンターにない業務を取り扱うことは、地域格差を生じさせ、不公平であるとの声もある。19年度も同様に取り組むのか。

市長　①各市民センターでのサービス提供状況については、これまで各種証明書の交付や年金相談等の相談業務の実施等、サービスの充実に取り組んできたが、今回の機構改革において、地域の課題の把握及び調整を新たに市民センター業務として加え、より身近で充実した行政サービスの提供を目指したい。また、職員の配置については、地域の業務を追加することで業務量が増加するため、中央市民センターに社会教育指導員を増員し、場合によって各市民センターに派遣するなど、連携を図りながら柔軟に対応したい。

総合政策部長　②試行として配置した部長級職員は、地域のコーディネーターとしての役目や幅広い行政経験を活かした地域の相談役として、さらには地域と本庁のパイプ役として高い評価を得ている。
③2つの市民センターの業務で、他のセンターとの不公平感が考慮される都市整備員の常駐については、本庁からの派遣に切り替えるなど、即応している。19年度において、さらに試行を実施し、問題点を検証のうえ、見直しや改善に向けて取り組みたい。

犬等のふん害防止条例化

議員　全国的にも問題視されている犬のふん害について、住民の良好な生活環境の維持と環境美化促進の観点から、「犬等のふん害防止条例」の制定などの対策を図る必要があると考えるが。

市民生活部長　犬のふんの放置対策として、現在実施している広報紙での啓発に加え、防止看板の設置やリーフレットの配布等、飼い主のモラル向上の施策に取り組みたい。また、犬等のふん害防止条例の制定については、先進自治体を参考にするなど、調査、研究していきたい。

大勢の人々でにぎわう深山公園

深山公園

議員　（財）玉野市公園緑化協会が外郭団体の再編の対象として、みどりの館みやまへ統合されるとのことである。そこで伺いたい。
①みどりの館みやまが、深山公園を一体的に管理することで、事務事業の一元化や効率的な配置を行い経費の効率化が期待され、公園を幅広く活用した事業の拡充により安定的な経営が図れるとあるが、その内容は。
②現在、緑化協会に在籍する職員の処遇や方向性は。

総合政策部長　①緑化協会をみどりの館みやまへ統合することで、総務管理部門の共通化や効率的な人員配置等、事務事業においてのスケールメリットが図れることや、深山公園内の駐車場やイギリス庭園等のハード、ソフト両面での一体的な活用により深山公園の魅力が増すものと考える。
②緑化協会が解散になった場合でも、業務自体の必要性は継続することから、財団職員として蓄積された専門的な知識や経験を生かせるようにしたい。

議会で決まったこと

《3月定例会》

■意　見　書■

◇新たな「食料・農業・農村基本計画」の具体化に関する意見書
（16頁に要旨別掲）

■専決報告■

☆損害賠償の額の決定（第1号）
☆損害賠償の額の決定（第2号）

■人　事■

◇玉野市教育委員会委員の任命
岡本　和徳（滝・61歳）

■議員発議■

▽玉野市議会委員会条例の一部改正
▽玉野市議会会議規則の一部改正
〔以上2件〕

■条　例■

▽玉野市事務分掌条例の一部改正
▽玉野市副市長定数条例
▽玉野市立市民センター条例
▽玉野市情報公開条例及び玉野市個人情報保護条例の一部改正
▽玉野市日の出ふれあい会館条例
▽地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
▽玉野市男女共同参画推進条例の一部改正
▽玉野市市長、助役、収入役の給与に関する条例等の一部改正
▽玉野市職員給与条例等の一部改正
▽玉野市職員の期末手当及び勤勉手当の特例に関する条例
▽玉野市納税貯蓄組合条例を廃止する条例
▽玉野市立体育施設条例及び玉野市立青少年育成センター条例の一部改正
〔以上12件・総務文教〕
▽玉野市立和楽園設置条例の一部改正
▽玉野市病院事業管理者の給与等に関する条例
▽玉野市病院事業に従事する職員の給与の種類及び基準に関する条例
▽玉野市病院事業使用料及び手数料条例
▽玉野市国民健康保険条例の一部改正
〔以上5件・厚生〕
▽玉野市建設関係手数料条例
▽玉野市都市計画法に係る開発行為の許可の基準に関する条例
〔以上2件・建設消防〕

■予　算■

▽平成19年度各会計予算
予算総額
638億8690万円
○一般会計
196億6900万円
〔4常任委員会〕
○公共用地先行取得事業会計
5216万円
〔総務文教〕
○国民健康保険事業会計
80億441万円
○老人保健医療事業会計
76億9853万円
○介護保険事業会計
52億2128万円
○市民病院事業会計
28億8534万円
（収益的支出及び資本的支出の合計）
〔以上4件・厚生〕
○競輪事業会計
140億5562万円
○海洋博物館事業会計
5111万円
〔以上2件・産業〕
○土地区画整理事業会計
1442万円
○土地埋立造成事業会計
1807万円
○水道事業会計
19億1221万円
（収益的支出及び資本的支出の合計）
○下水道事業会計
43億472万円
（収益的支出及び資本的支出の合計）
〔以上4件・建設消防〕
▽平成18年度各会計補正予算
○一般会計
〔4常任委員会〕
○国民健康保険事業会計
○老人保健医療事業会計
○介護保険事業会計
○市民病院事業会計
〔以上4件・厚生〕

■その他■

▽岡山県市町村税整理組合規約の変更に関する協議
〔総務文教〕
▽みんなで築くたまのプラン（玉野市総合計画）の策定
▽玉野市道路の認定
○田井地内　8路線
○和田地内　1路線
○長尾地内　1路線
○迫間地内　3路線
○山田地内　1路線
○沼地内　1路線
▽岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議
〔以上2件・建設消防〕

■請　願■

▽採択となったもの
○たばこ販売組合への助成に関する請願
〔総務文教〕
○単県医療費公費助成制度の貴市での一部負担をお願いする請願書
〔厚生〕
○新たな「食料・農業・農村基本計画」の具体化に関する請願書
〔産業〕
▽趣旨採択となったもの
○最低保障年金制度の確立について、貴議会の意見書を厚生労働大臣へ提出することを求める請願
〔厚生〕
▽不採択となったもの
○安心・安全な公務・公共サービスの拡充を求める意見書採択を求める請願書
○改憲手続き法案にかかわる意見書採択を求める請願書
〔以上2件・総務文教〕
○玉野市心身障害者医療費助成の拡充を求める請願書
〔厚生〕
○労働法制の拡充の意見書採択を求める請願書
〔産業〕
○市民に開かれた議会改革を求める請願書

〔議会運営〕

▽継続審査となったもの
○WTO・FTA交渉等に関する請願書

〔産業〕

☆＝本会議で報告されたもの
◇＝委員会審査を省略したもの
▽＝委員会審査をしたもの
〔　〕＝審査した委員会名

＝意　見　書＝（要旨）

新たな「食料・農業・農村基本計画」の具体化に関する意見書

政府が「食料・農業・農村基本計画」に基づき決定した「経営所得安定対策等大綱」の中で、所得安定を目的に直接支払制度を導入する品目横断的経営安定対策は、これまでの全農家を対象とした品目毎の価格政策から担い手の経営に着手した所得政策に転換するものであり、農林水産行政を根本から見直すものである。

しかし、小規模・兼業農家が集落営農に参加しなければ、新たな経営安定対策の対象外となり、耕作放棄地の増加や多面的機能の低下などが懸念される。

また、「食料・農業・農村基本計画」の実現のための諸政策の具体化にあたっては、パブリックコメント等により広く国民の意見を徴し、国民視点・国民本位・現場立脚の政策展開が重要である。

このため、「食料・農業・農村基本計画」の具体化に対し、食料自給率の引き上げ、食の安全・安心に結びつく施策の展開を要請するため、国会及び関係行政庁に対し意見書を提出する。

提出先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣

＝お知らせ＝

詳しくは、市役所ロビー、市立図書館、市民センターの市議会会議録、または、市議会ホームページでご覧ください。なお、3月定例会の会議録は5月下旬に配布予定です。また、市役所ロビーのテレビで市議会の中継をご覧いただけます。

議会の日程は、市議会ホームページで確認できます。

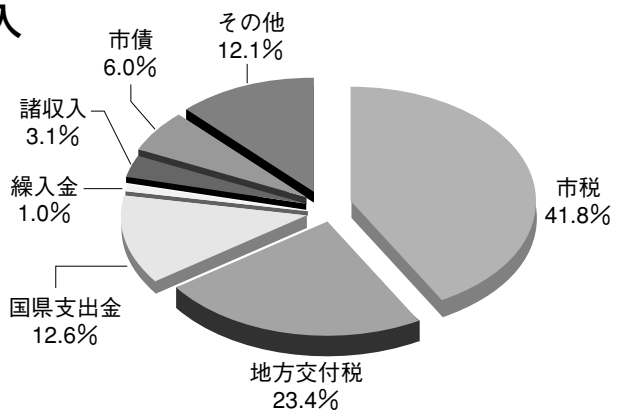
次の定例会は6月です

傍聴についてのお問合せは議会事務局へ
☎32―5566

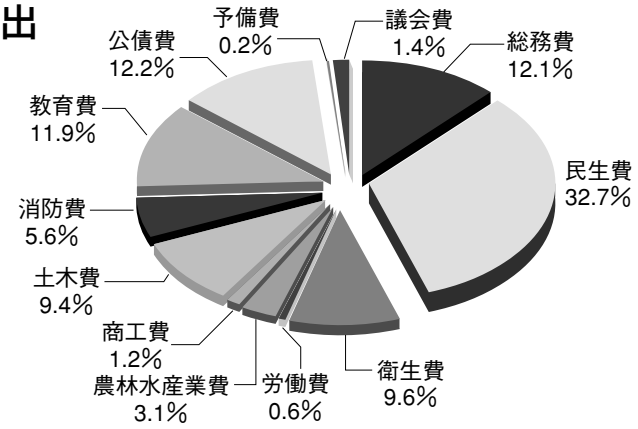
平成19年度一般会計予算

総額196億6,900万円

歳入



歳出



歳入	
市税	82億2,000万円
地方交付税	46億1,000万円
国県支出金	24億6,700万円
繰入金	2億　円
諸収入	6億　円
市債	11億8,800万円
その他	23億8,400万円

歳出	
議会費	2億8,600万円
総務費	23億8,400万円
民生費	64億2,900万円
衛生費	18億8,700万円
労働費	1億1,100万円
農林水産業費	6億　100万円
商工費	2億3,700万円
土木費	18億4,700万円
消防費	11億1,100万円
教育費	23億3,800万円
公債費	24億　800万円
予備費	3,000万円